



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6430 URL <https://www.daikoku.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 栢森 雅勝  
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務管理統括部長（氏名） 大成 俊文（TEL）052-581-7111  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	34,466	18.2	9,086	15.0	9,135	15.1	6,210	12.9
2024年3月期中間期	29,168	158.4	7,899	953.6	7,938	810.9	5,502	864.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 6,202百万円（12.7%） 2024年3月期中間期 5,504百万円（865.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 420.00	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 372.20	円 銭 —

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 63,105	百万円 45,497	% 72.1
2024年3月期	59,281	40,720	68.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 45,496百万円 2024年3月期 40,720百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 100.00	円 銭 120.00
2025年3月期	—	40.00			
2025年3月期（予想）			—	80.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.1	12,400	3.3	12,500	3.3	8,500	0.4	574.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行を実施したことにより、期中平均株式数を見直し、「1株当たり当期純利益」予想を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5社(社名) 西本産業株式会社、株式会社L I L I U M、株式会社S t a d d、株式会社ログオンシステム、株式会社箱根ガラスの森リゾート

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	14,797,232株	2024年3月期	14,783,900株
2025年3月期中間期	1,279株	2024年3月期	1,238株
2025年3月期中間期	14,787,595株	2024年3月期中間期	14,782,782株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	
(1) 経営成績等の概況 .....	
(2) 財政状態の概況 .....	
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	1
(1) 中間連結貸借対照表 .....	1
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	3
中間連結損益計算書 .....	3
中間連結会計期間 .....	3
中間連結包括利益計算書 .....	4
中間連結会計期間 .....	4
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(企業結合等関係) .....	8
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績等の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善が見られるなか、各種政策の効果もあり、ゆるやかな回復基調となりました。一方で、資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇や国際情勢の不安、金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、2024年7月より新紙幣流通が開始されたことにより、多くのパチンコホールにおいてカードユニット等製品へ改刷対応が進められました。

当中間連結会計期間末におけるスマート遊技機の導入状況ですが、パチスロ機全体におけるスマートパチスロ機の設置割合は46.6%(第1四半期末比+4.3ポイント)、パチンコ機全体におけるスマートパチンコ機の設置割合は8.7%(第1四半期末比+3.7ポイント)となりました(当社「DK-SIS」データ参照)。

次に遊技機の稼働状況ですが、2024年7月～9月の期間平均で前年同期比104.2%と好調に推移しております。種別稼働状況につきましては、パチスロ機は前年同期比107.6%、パチンコ機は前年同期比101.4%となり、いずれも前年同期を上回りました(当社「DK-SIS」データ参照)。

スマートパチスロ機の稼働は引き続き好調に推移しており、パチスロ機増台のための改装工事も活発化しています。スマートパチンコ機においては遊技性能が向上した新機種の導入も始まり、スマートパチンコ機に対する期待は高まっています。当社グループでは、スマート遊技機は今後もファンの支持を得ながら順調に設置割合を増やしていくと見込んでおり、スマート遊技機に対応するための設備投資需要は堅調に推移するものと思われま

す。このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、スマート遊技機への移行と2024年7月からの新紙幣流通による設備投資需要に応えるため、カードユニット「VEGASIA」(ベガシア)の拡販活動と改刷対応を進めてまいりました。また、スマート遊技機導入によるファンへの訴求力向上を目的とした設備需要に応えるため、前期の展示会で発表しました情報公開端末の新製品「REVOLAII」(レボラツー)、「DUALINA」(デュアリナ)の拡販活動や、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスのさらなる拡大を目指し、クラウドチェーン店管理システム「ClarissLink」(クラリスリンク)、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」(マーケット-エスアイエス)、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽しく入替運用オプション」の普及を促進しました。

7月にはパチンコ業界白書として2003年に創刊して以来、今回で21号目となる「DK-SIS白書2024年度版(2023年データ)」を刊行しました。本書はパチンコホールから日々送信される約141万台(市場シェア41.1%)、年間売上8.3兆円という大規模かつ正確な営業データを集計・分析したもので、年間の分析結果を掲載し、業界関係の皆さまには将来を見通す上での指標としてご活用いただいております。

アミューズメント事業におきましては、スマートパチスロ事業の早期参入を目指した機種開発を進めており、グループ会社と連携した企画開発力のさらなる強化とともに、スマートパチスロ機の製造・販売に向けた体制強化を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高344億66百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益90億86百万円(同15.0%増)、経常利益91億35百万円(同15.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益62億10百万円(同12.9%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### (情報システム事業)

当事業の中間連結会計期間は、パチンコホール経営企業において、スマート遊技機導入による設備投資需要が継続していることに加え、カードユニットの改刷対応による設備投資需要がありました。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニット「VEGAS I A」の販売台数は前年同期を下回ったものの、引き続き堅調に販売が推移したことや、新紙幣流通に伴うカードユニットの改刷対応、情報公開端末の新製品「REVOLA II」や「DUALINA」の販売台数が好調に推移したことにより、前年同期を大幅に上回りました。『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は325億29百万円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益は103億20百万円(同15.1%増)となりました。

(アミューズメント事業)

当事業の中間連結会計期間は、市場にて緩やかながらもスマートパチンコの導入が進んでいることにより、パチンコ向け制御ユニットの販売が前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は18億42百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント損失は2百万円(前年同期はセグメント損失1億5百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は1億7百万円、セグメント損失1億34百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	29,168	34,466	5,298	18.2
情報システム事業	27,286	32,529	5,243	19.2
アミューズメント事業	1,890	1,842	△47	△2.5
その他	—	107	107	—
営業利益	7,899	9,086	1,187	15.0
経常利益	7,938	9,135	1,197	15.1
親会社株主に帰属する中間純利益	5,502	6,210	708	12.9

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、当中間連結会計期間の業績が好調に推移したこともあり、棚卸資産が減少しておりますが、営業債権及び現預金が増加しております。また、当中間連結会計期間に株式譲渡契約を締結し、子会社を増やしたことに伴い、のれんを計上したことで固定資産が増加しております。この結果、前連結会計年度末に比べて38億23百万円増加の631億5百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、営業債務の決済による減少等により、前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少の176億8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、配当金の支払などはありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ47億76百万円増加の454億97百万円となりました。自己資本比率は、72.1%(前連結会計年度末比3.4ポイント上昇)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、改刷対応や新製品効果もあり、売上や各利益ともに前年同期を大きく上回りました。しかしながら、当社顧客であるパチンコホール設備投資動向は、スマート遊技機の動向によって大きく左右されるため、現時点におきましては通期業績見込みを合理的に見通すことは難しく、2025年3月期の連結業績予想は、2024年5月15日に開示しました通期の業績予想から変更はありません。

今後連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,434,496	21,967,921
受取手形、売掛金及び契約資産	5,155,111	5,166,832
電子記録債権	4,042,301	6,023,263
商品及び製品	13,162,491	11,576,264
仕掛品	69,200	31,276
原材料及び貯蔵品	613,604	530,267
その他	782,981	871,391
貸倒引当金	△304,316	△375,517
流動資産合計	43,955,870	45,791,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,047,013	3,055,526
土地	4,162,117	4,274,153
その他(純額)	855,758	751,757
有形固定資産合計	8,064,889	8,081,437
無形固定資産		
ソフトウェア	2,587,605	2,891,530
のれん	772,019	1,807,684
その他	32,566	32,326
無形固定資産合計	3,392,191	4,731,542
投資その他の資産		
繰延税金資産	783,385	1,177,026
投資不動産(純額)	848,861	840,781
その他	2,418,197	2,641,859
貸倒引当金	△181,419	△158,907
投資その他の資産合計	3,869,025	4,500,759
固定資産合計	15,326,106	17,313,739
資産合計	59,281,977	63,105,438

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,109,936	2,651,405
電子記録債務	6,768,531	5,965,358
未払法人税等	3,229,015	3,427,654
製品保証引当金	13,900	83,484
役員賞与引当金	287,346	24,710
品質保証引当金	90,106	568,108
その他	4,169,495	3,869,391
流動負債合計	17,668,331	16,590,112
固定負債		
役員退職慰労引当金	473,593	487,836
退職給付に係る負債	199,491	291,293
その他	220,252	239,162
固定負債合計	893,338	1,018,293
負債合計	18,561,669	17,608,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,000	700,530
資本剰余金	680,008	706,538
利益剰余金	39,206,726	43,939,321
自己株式	△2,713	△2,879
株主資本合計	40,558,021	45,343,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,111	15,785
退職給付に係る調整累計額	140,174	137,683
その他の包括利益累計額合計	162,285	153,468
非支配株主持分	—	52
純資産合計	40,720,307	45,497,033
負債純資産合計	59,281,977	63,105,438

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	29,168,739	34,466,755
売上原価	15,467,218	18,121,359
売上総利益	13,701,520	16,345,395
販売費及び一般管理費	5,801,850	7,258,675
営業利益	7,899,670	9,086,720
営業外収益		
受取利息	7,657	798
受取配当金	6,130	6,552
不動産賃貸料	43,643	37,853
その他	19,523	26,635
営業外収益合計	76,955	71,840
営業外費用		
支払利息	3,245	174
為替差損	11,797	—
不動産賃貸費用	22,579	22,231
その他	386	516
営業外費用合計	38,007	22,922
経常利益	7,938,618	9,135,638
特別利益		
固定資産売却益	49	2,353
投資有価証券売却益	—	1,152
特別利益合計	49	3,505
特別損失		
固定資産売却損	—	2,764
固定資産除却損	14,119	959
減損損失	573	400
投資有価証券評価損	—	50,530
その他	—	2,409
特別損失合計	14,692	57,064
税金等調整前中間純利益	7,923,975	9,082,078
法人税、住民税及び事業税	2,735,021	3,260,760
法人税等調整額	△313,216	△389,535
法人税等合計	2,421,804	2,871,224
中間純利益	5,502,170	6,210,854
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	5,502,170	6,210,861

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,502,170	6,210,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,906	△6,334
退職給付に係る調整額	187	△2,491
その他の包括利益合計	2,093	△8,826
中間包括利益	5,504,264	6,202,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,504,264	6,202,043
非支配株主に係る中間包括利益	—	△15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,923,975	9,082,078
減価償却費	787,055	765,877
減損損失	573	400
のれん償却額	47,041	62,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72,823	47,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,060	4,405
株式報酬費用	—	17,256
受取利息及び受取配当金	△13,788	△7,351
支払利息	3,245	174
その他の営業外損益(△は益)	△21,064	△15,622
固定資産除却損	14,119	959
会員権評価損	—	1,200
売上債権の増減額(△は増加)	△2,110,900	△1,856,705
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,728,755	1,560,572
仕入債務の増減額(△は減少)	1,193,840	△1,268,705
その他の資産の増減額(△は増加)	17,932	△95,829
その他の負債の増減額(△は減少)	1,038,921	187,604
その他	8,829	55,312
小計	6,243,907	8,541,684
利息及び配当金の受取額	13,790	7,353
利息の支払額	△3,236	△174
法人税等の支払額	△1,121,894	△3,066,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,132,567	5,482,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△434
有形固定資産の取得による支出	△446,247	△296,474
投資有価証券の売却による収入	—	2,332
無形固定資産の取得による支出	△436,788	△796,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,661	△1,266,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	45,642
その他	6,634	△154,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927,062	△2,466,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△425	△165
配当金の支払額	△885,262	△1,476,765
その他	△348	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886,037	△1,482,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,319,467	1,533,424
現金及び現金同等物の期首残高	16,922,801	20,434,496
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,242,269	21,967,921

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,332株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,530千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が700,530千円、資本準備金が706,538千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年7月25日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 13,332株
(3) 発行価額	1株につき3,980円
(4) 発行総額	53,061,360円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 4名 8,172株 当社の取締役を兼務しない執行役員 8名 4,011株 当社子会社の取締役 3名 1,149株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)、取締役を兼務しない執行役員及び当社子会社の取締役(以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。また、2024年6月26日開催の第51期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額160百万円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,286,062	1,882,677	29,168,739	—	29,168,739	—	29,168,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,664	7,664	—	7,664	△7,664	—
計	27,286,062	1,890,341	29,176,404	—	29,176,404	△7,664	29,168,739
セグメント利益又は損失(△)	8,964,511	△105,742	8,858,769	—	8,858,769	△959,098	7,899,670

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△959,098千円には、セグメント間取引消去5,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△964,293千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「制御システム事業」としていた報告セグメントの名称を「アミューズメント事業」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、573千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,529,826	1,829,304	34,359,130	107,625	34,466,755	—	34,466,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,536	13,536	—	13,536	△13,536	—
計	32,529,826	1,842,840	34,372,666	107,625	34,480,292	△13,536	34,466,755
セグメント利益又は損失(△)	10,320,759	△2,660	10,318,099	△134,760	10,183,339	△1,096,619	9,086,720

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,096,619千円には、セグメント間取引消去5,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,102,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、新規設立した株式会社箱根ガラスの森リゾートと、株式取得により西本産業株式会社及び株式会社L I L I U Mを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、400千円であります。

(企業結合等関係)

(西本産業株式会社の株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 西本産業株式会社

事業の内容 ディスプレイ・装飾及びメンテナンス事業、レンタルマット及び清掃事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、M&Aを通じ、新たな事業領域の拡大を目指しております。西本産業株式会社は、テーマパークや商業施設のディスプレイ・イベントなどの企画デザイン・創作・施工からアフターフォローまでトータルソリューションを実現する企業であります。西本産業株式会社のノウハウを活用することで、当社グループの中長期にわたる持続的な成長とさらなる企業価値の向上が実現できると判断したため、株式を取得することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2024年4月2日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

99.9%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	619百万円
取得原価		619百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 46百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

551百万円

② 発生原因

西本産業株式会社の当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(株式会社S t a d dの株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社S t a d d及びその子会社である株式会社ログオンシステム  
 事業の内容 スマートデジタルサービスの企画・開発・運営、システム開発  
 コンピュータソフトウェアの開発・設計、プログラム開発

② 企業結合を行った主な理由

当社は、M&Aを通じ、新たな事業領域の拡大を目指しております。株式会社S t a d d及びその100%子会社である株式会社ログオンシステムが当社グループに加わることで当社グループ企業のDX推進を行うことが可能となり、当社の成長戦略において重要なステップとなると判断いたしました。

株式会社S t a d d、及び株式会社ログオンシステムは、単なるシステム化やデジタルライゼーションに留まらず、事業モデルや構造改革を根本から変革する取り組みを行っております。本件子会社化により、当社グループ全体の競争力を強化し、持続的な成長を実現するために非常に有用であると判断したため、株式を取得することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2024年8月2日(株式取得日)  
 2024年9月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年9月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当中間連結会計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	709百万円
取得原価		709百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 49百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

522百万円

② 発生原因

株式会社S t a d d及び株式会社ログオンシステムの当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	23,993,999	—	23,993,999	—	23,993,999
サービス	3,292,062	—	3,292,062	—	3,292,062
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	—	696,745	696,745	—	696,745
部品・その他	—	1,185,931	1,185,931	—	1,185,931
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	27,286,062	1,882,677	29,168,739	—	29,168,739
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,286,062	1,882,677	29,168,739	—	29,168,739

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	29,145,561	—	29,145,561	—	29,145,561
サービス	3,384,264	—	3,384,264	—	3,384,264
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	—	873,733	873,733	—	873,733
部品・その他	—	955,570	955,570	—	955,570
その他	—	—	—	107,625	107,625
顧客との契約から生じる収益	32,529,826	1,829,304	34,359,130	107,625	34,466,755
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,529,826	1,829,304	34,359,130	107,625	34,466,755

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2024年10月28日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。また、2024年10月29日に譲渡契約を締結し、2024年11月1日に引渡しが完了しております。

1. 取得の理由

当社は、パチンコホール企業のパートナーとして、パチンコホール経営に役立つシステムやソリューションを提供し、パチンコ業界におけるDX化を推進するとともに、更なる企業価値の向上に向けた事業領域の拡大を目指しております。

当社は、株式会社うかい(本社:東京都八王子市、代表取締役社長:紺野 俊也、以下「うかい」)が所有し、「箱根ガラスの森」として運営する固定資産(土地・建物・美術品)を取得し、うかいに従来通り当該施設の運営を継続していただくことで、そのブランド力を保持しつつ、当社のシステム構築力やソリューション力が加わることにより、事業成長のスピード向上を図ります。当社グループとして新たな事業領域での収益の獲得は、中長期にわたる持続的な成長に有用であると判断し、固定資産の取得を決定いたしました。

2. 取得資産の概要

取得資産の主なものは、神奈川県足柄下郡箱根町にあります「箱根ガラスの森」の土地、建物及び美術品であり、取得価額は31億円であります。

3. 取得資金

当該固定資産の取得資金については、自己資金によります。

4. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社うかい
(2) 所在地	東京都八王子市南浅川町3426番地
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 紺野 俊也
(4) 事業内容	飲食店の経営、物販商品の開発・製造及び販売、美術館の運営
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	1982年8月31日
(7) 当該会社との関係	資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者の該当状況につきましては、該当事項はありません。

5. 今後の見通し

当該固定資産の取得による2025年3月期の連結業績に与える影響は、軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(株式取得による関連会社化)

当社は、2024年9月24日開催の取締役会において、株式会社七葉が実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、2024年10月1日に契約締結、同日付で株式を取得いたしました。

#### 1. 引受の理由

当社は、パチンコホール企業のパートナーとして、パチンコホール経営に役立つシステムやソリューションを提供しパチンコ業界におけるDX化を推進するとともに、更なる企業価値の向上に向けM&Aを通じた事業領域の拡大を目指しております。

七葉は、抹茶カフェ「nana's green tea」を国内および海外に展開し、多くの顧客に支持されております。七葉が持つ高いブランド力や店舗運営力に、当社がこれまで培ってきたシステム構築力やソリューション力を加えることで、七葉の事業成長スピードが加速すると認識しております。

本出資は、当社グループの中長期にわたる持続的な成長に有用であると判断し株式取得を決定いたしました。

#### 2. 株式取得の概要

##### ① 取得した株式

113株(議決権の数113個)

##### ② 取得価額

680百万円

##### ③ 取得後の議決権比率

34.0%

#### 3. 今後の見通し

重要性の判断により株式会社七葉を持分法非適用の関連会社とする方針であり、2025年3月期の連結業績に与える影響は、軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。